

経済・金融 フラッシュ

世界 10 中銀同時利下げ： 「協調」を演出、しかし市場不安は解消されず

経済調査部門 主任研究員 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail: yyajima@nli-research.co.jp

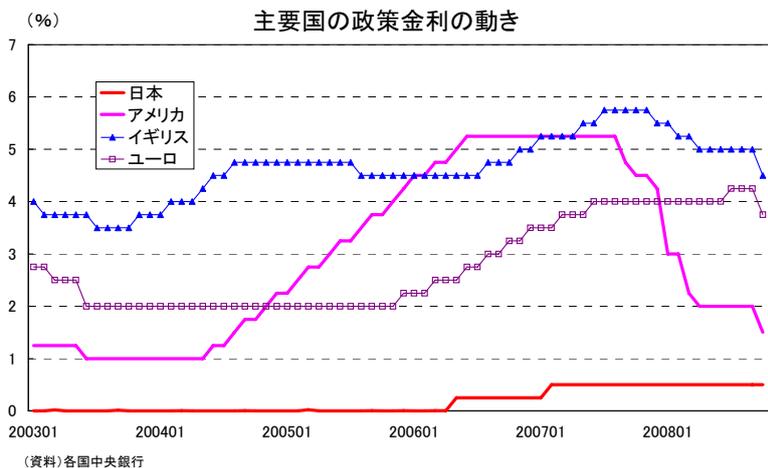
1. 異例の協調介入、中央銀行の強い危機意識

8日、FRB、ECBのほか、英イングランド銀行、スイス国立銀行、カナダ中銀、スウェーデン中銀の6中銀は米国から広がった金融市場の混乱収縮に向け、緊急協調利下げに踏み切った。中国などの一部新興国などもこうした動きに同調し、世界の10の中央銀行による異例の同時利下げが行われた。日銀は協調利下げには加わらないが、市場への流動性供給拡大などで協力する。

米欧協調利下げは米同時多発テロが発生した2001年9月以来であるが、これだけ多くの中央銀行が協調利下げに加わるのは過去に例がない。また今回の利下げ幅が0.5%と大きかったことも異例と言えるだろう。

10日からワシントンでG7が開催され、そこで協調利下げが実施されるとの市場の観測が高かったが、金融市場の混乱はそのタイミングを待つことを許さなかった。

参加中央銀行の数、利下げ幅などを見ると、中央銀行の強い「危機意識」が表れている。市場の不安を少しでも解消しようと、今各国中央銀行ができる最大限の策を打ってきている。

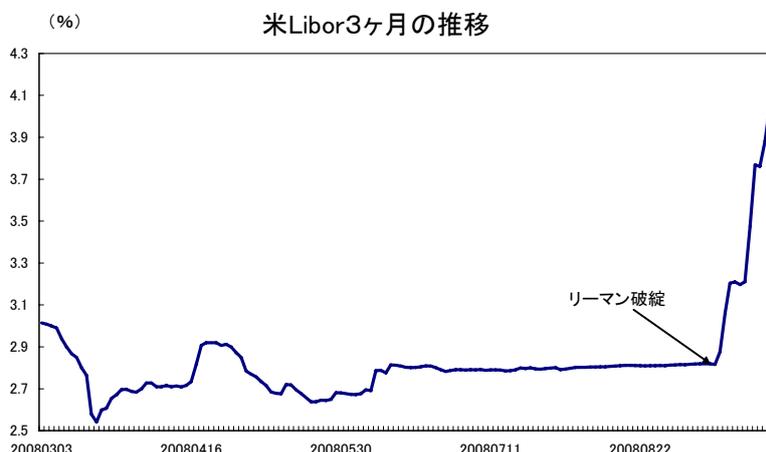


2. ただし、利下げ、流動性対策では金融危機は乗り切れず

短期市場ではリーマン破綻以降、疑心暗鬼は一気に高まり、民間同士の取引が極端に細り、取引相手は中央銀行など「公的」に限られるという状況に追い込まれた。ドルを中心に流動性が枯渇しており、今回の利下げや流動性強化はいくばくかその緊張を緩める可能性はあるだろう。

しかし、いくら流動性対策が強化されても根本的な金融危機を回避することはできない。すでに中央銀行のやれることは限られてきており、政治・財政政策がどう動くのか、市場の関心はそちらにある。残念ながら今回の協調の効果は小さい。

実際、協調利下げが発表された直後の欧米株式市場は下落が続き、市場の不安は取り除かれていない。



3. 市場の期待は公的資本注入、道のりはいまだ不透明

直近の株価の動きを見ると金融危機の脱却へ米欧各国の政策が発表されても、市場が効果そのものを疑う悪循環から抜け出せていない。米国では「不良資産の買取では不十分で金融機関への資本注入が絶対に必要だ」との意見が絶えない。また欧州四カ国では各国拠出の基金設立が見送られ、政策協調は限界だと受け止められた。また、大統領選挙も市場の危機意識を高めている。公的資金注入の緊急性が高い米国は選挙後でなければ動けないとの見方が強く、市場と議会との温度差を嫌気し、「待てない」という催促が大きな株式の下げとなってあらわれている。

さらに米国にとどまらず世界各国の景気悪化も鮮明となってきており、金融危機と世界同時不況に襲われるというシナリオが市場を支配してきている。

ポールソン米財務長官は8日記者会見し、7000億ドルの金融安定化法は「不良資産購入、資本注入などの広範囲かつ柔軟な権限を与えている」と述べた。ただどのような時期にどのような規模で行われるのか、さらには国民世論を踏まえれば本当に資本注入が実現できるのかその道のりはまだ極めて不透明といわざるをえない。

今回中央銀行は「協調」を演出した。今度は市場が期待する危機対策に向けて、欧米各国政府・議会が協調を演出する番だ。足並みをそろえ、公的資金を使った抜本的な策を打てるかどうか、その「演出」にかかっている。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。